

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 マクセル株式会社

【英訳名】 Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 啓次

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション本部長 高橋 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	99,235	97,304	132,776
経常利益 (百万円)	5,764	7,646	6,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,979	5,685	5,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,820	7,706	8,373
純資産額 (百万円)	86,017	91,782	85,940
総資産額 (百万円)	169,578	164,934	168,177
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.76	124.04	109.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	53.7	49.2

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.31	16.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、半導体不足の解消により自動車市場は回復したものの、米国、欧州の金融引き締め策や中国の不動産不況が続いたことに加え、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりもあり、予断を許さない状況となりました。当社を取り巻く事業環境としては、自動車市場が回復した一方で、半導体市場の低迷や一部地域の経済停滞、電力費の高騰などもあり引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、ライセンス収入や車載光学部品などの増収がありました。国内コンシューマー製品販売事業の移管による減収に加え二次電池や電子機器用一次電池の販売減などにより、前年同期比1.9%（1,931百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の97,304百万円となりました。利益面では、ライセンス収入や車載光学部品の増収による増益に加え健康・理美容製品の収益改善などにより、営業利益は、41.8%（1,907百万円）増の6,471百万円、経常利益は、為替差益の計上もあり、32.7%（1,882百万円）増の7,646百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14.2%（706百万円）増の5,685百万円となりました。なお、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には、ライフソリューション事業の改革に伴う一時費用を計上しています。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは143円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(エネルギー)

二次電池の販売減に加え、一次電池で一部地域の経済停滞の影響で電子機器向けが減収となり、エネルギー全体の売上高は、2.5%（685百万円）減の26,455百万円となりました。営業利益は、一次電池の減収による影響や全固体電池の開発費及び量産体制構築費用の計上などにより、74.4%（1,203百万円）減の413百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープが増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、1.5%（322百万円）増の22,524百万円となりました。営業利益は、粘着テープの販売価格適正化や高付加価値製品の販売拡大の効果により、60.3%（396百万円）増の1,053百万円となりました。

(光学・システム)

半導体関連製品が顧客の在庫調整の影響を受け減収となりましたが、ライセンス収入と車載光学部品の増収により、光学・システム全体の売上高は、12.7%（3,541百万円）増の31,530百万円となりました。営業利益は、半導体関連製品が減益となったものの、ライセンス収入に加え車載光学部品が増収となったことにより、62.4%（1,793百万円）増の4,666百万円となりました。

(ライフソリューション)

国内コンシューマー製品販売事業の移管によりコンシューマー製品や健康・理美容製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、23.3%(5,109百万円)減の16,795百万円となりました。営業利益は、ライフソリューション事業の改革に伴う一時費用の計上があったものの、シェーバーをはじめとした健康・理美容製品の収益改善や海外拠点の生産性向上の継続により、921百万円増の339百万円となりました。

財政状態の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比1.9%減(以下の比較はこれに同じ)の164,934百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金並びに棚卸資産の減少により、5.5%減の89,649百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.4%から54.4%となりました。一方、固定資産は、2.7%増の75,285百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の43.6%から45.6%となりました。

(b) 負債

負債は、11.0%減の73,152百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の増加により6.3%増の59,017百万円となりました。これによって流動比率は1.5倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は30,632百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により47.1%減の14,135百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、6.8%増の91,782百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,685百万円の計上及び為替換算調整勘定が1,578百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は49.2%から53.7%となりました。

(2) 経営方針及び経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,946百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、主に前連結会計年度に締結した業務提携の開始により、ライフソリューションの従業員数は、109名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、前事業年度に締結した業務提携の開始により、ライフソリューションの従業員数は、152名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、エネルギー及びライフソリューションの生産高が著しく減少しております。これは主に、エネルギーについては、一次電池が一部地域の経済停滞の影響を受け減収となったこと、ライフソリューションについては、前連結会計年度に締結した業務提携の開始によるものです。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
マクセル株	山梨県北杜市 小淵沢町	機能性部材料	粘着テープ 生産設備	2,205	2023年7月	2025年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,695,800	49,695,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	49,695,800	49,695,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		49,695,800		12,203		22,325

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,836,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,836,400	458,364	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	49,695,800		
総株主の議決権		458,364	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセル(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	3,836,400		3,836,400	7.72
計		3,836,400		3,836,400	7.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,170	35,529
受取手形及び売掛金	30,439	3 29,733
棚卸資産	22,476	20,725
その他	4,678	4,223
貸倒引当金	926	561
流動資産合計	94,837	89,649
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,994	29,013
その他(純額)	22,550	24,067
有形固定資産合計	51,544	53,080
無形固定資産	4,697	4,630
投資その他の資産		
その他	17,190	17,671
貸倒引当金	91	96
投資その他の資産合計	17,099	17,575
固定資産合計	73,340	75,285
資産合計	168,177	164,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,421	17,200
1年内返済予定の長期借入金	8,123	12,935
未払法人税等	506	1,074
その他	28,444	27,808
流動負債合計	55,494	59,017
固定負債		
長期借入金	17,625	5,562
退職給付に係る負債	5,372	5,228
資産除去債務	434	436
その他	3,312	2,909
固定負債合計	26,743	14,135
負債合計	82,237	73,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,951	22,953
利益剰余金	53,011	56,862
自己株式	5,678	5,648
株主資本合計	82,487	86,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	270
為替換算調整勘定	1,781	3,359
退職給付に係る調整累計額	1,786	1,458
その他の包括利益累計額合計	329	2,171
非支配株主持分	3,124	3,241
純資産合計	85,940	91,782
負債純資産合計	168,177	164,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	99,235	97,304
売上原価	76,522	74,569
売上総利益	22,713	22,735
販売費及び一般管理費	18,149	16,264
営業利益	4,564	6,471
営業外収益		
受取利息	128	385
受取配当金	123	164
為替差益	889	640
その他	399	373
営業外収益合計	1,539	1,562
営業外費用		
支払利息	83	59
持分法による投資損失	70	99
賃貸収入原価	48	91
その他	138	138
営業外費用合計	339	387
経常利益	5,764	7,646
特別利益		
固定資産売却益	136	11
その他	9	-
特別利益合計	145	11
特別損失		
固定資産除売却損	81	184
特別退職金	-	435
特別損失合計	81	619
税金等調整前四半期純利益	5,828	7,038
法人税等	739	1,270
四半期純利益	5,089	5,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,979	5,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,089	5,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	62
為替換算調整勘定	2,389	1,672
退職給付に係る調整額	387	328
その他の包括利益合計	2,731	1,938
四半期包括利益	7,820	7,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,687	7,527
非支配株主に係る四半期包括利益	133	179

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額36百万円、契約残存期間2年)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(当第3四半期連結会計期間)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額36百万円、契約残存期間1年3か月)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

2 偶発債務

(前連結会計年度)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元)の提起を受けました。

今後、訴訟の進展により上記請求金額が増減し、結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応していきます。

(当第3四半期連結会計期間)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元)の提起を受けた一連の訴訟が継続中です。

今後、訴訟の進展により上記請求金額が増減し、結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応していきます。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	400百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社のコンシューマー製品販売事業の業務提携により発生した特別退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,533百万円	3,573百万円
のれんの償却額	48 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	989	20.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	949	20.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2022年12月31日時点)

取得した株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	3,205,200株
取得価額の総額	4,369,625,000円
取得期間	2022年5月16日～2022年12月31日(約定ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

(1)自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を実行することで資本効率の向上による企業価値の向上を図ることを目的としています。

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式
 取得する株式の総数 5,750,000株(上限)
 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%
 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
 取得する期間 2022年5月16日～2023年3月10日
 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付け(証券会社による投資一任方式)

(3)消却に係る事項の内容

消却する株式の種類 当社普通株式
 消却する株式の総数 上記(2)により取得する自己株式の全数
 消却予定日 2023年3月29日(予定)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	917	20.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	917	20.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注)1. 2023年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,140	22,202	27,989	21,904	99,235	-	99,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	-	-	-	394	394	-
計	27,534	22,202	27,989	21,904	99,629	394	99,235
セグメント利益又は損失()	1,616	657	2,873	582	4,564	-	4,564

(注) 報告セグメント利益又は損失()は、営業損益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,455	22,524	31,530	16,795	97,304	-	97,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	-	-	-	410	410	-
計	26,865	22,524	31,530	16,795	97,714	410	97,304
セグメント利益	413	1,053	4,666	339	6,471	-	6,471

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	11,074	18,571	15,879	10,902	56,426
米国	2,900	315	3,672	3,316	10,203
欧州	3,630	698	2,778	2,156	9,262
アジア他	9,536	2,618	5,660	5,190	23,004
顧客との契約から生じる収益	27,140	22,202	27,989	21,564	98,895
その他の収益	-	-	-	340	340
外部顧客への売上高	27,140	22,202	27,989	21,904	99,235

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	10,850	18,463	14,833	5,743	49,889
米国	2,502	461	6,722	3,796	13,481
欧州	3,863	643	4,897	2,454	11,857
アジア他	9,240	2,957	5,078	4,614	21,889
顧客との契約から生じる収益	26,455	22,524	31,530	16,607	97,116
その他の収益	-	-	-	188	188
外部顧客への売上高	26,455	22,524	31,530	16,795	97,304

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	103.76	124.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,979	5,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,979	5,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,986	45,834

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間17千株、当第3四半期連結累計期間16千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	917百万円
1株当たりの金額	20円00銭
効力発生日	2023年12月7日

2. 訴訟事項については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」を参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

マクセル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセル株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。